

2025年日本の技術系人材の現状レポート

日本組織のワークロードのうちパブリッククラウドでの稼働は現在は**34%**しかなく、他の地域より少ないですが、**45%**の企業が今後利用を増やす予定です。



日本の多くの組織で能力のギャップがあり、クラウドなどの主要分野で人員不足に陥っている組織は**70%**を超えています(他の地域では**47%**)。

他の地域と同様、ほとんどの組織(**85%**)で、AIにより技術系の業務が再構築されており、既存の労働力にはアップスキリングが求められています。



97%の企業は、主要な戦略分野においてAIが多くの価値をもたらしており、熟練した労働力のニーズが高まると予想しています。

2.1倍の組織が、AIによって労働力を削減するよりもむしろ**拡大**しており、人材不足が激化しています。



日本の新技術の導入における**最大**の課題は、熟練した人材の不足であり、このことが組織のパブリッククラウドやAIの導入拡大方針に影響を与えています。



多くの組織ではまだ未開拓の人材があると認識しており、外部からの採用よりも既存人材の育成への投資が**2.8倍**高い傾向があります。



日本では、既存の労働力のアップスキリングに比べ、新規雇用から育成までのサイクルが**124%**長い時間がかかり(他の地域では59%)、イノベーションや市場対応の遅れにつながっています。



新入社員の28%が6ヶ月以内に**退職**しており(他の地域では19%)、採用や育成に多額の **sunk コスト**が発生しています。



95%の組織で、技術研修は人材確保のために効果的なアプローチであると認識しています。



94%の組織が、アップスキリングが戦略的優先課題であると認識しています。



86%の組織が、新しい人材を採用する際に資格を重要視しています。

